

議会だより 秀峰

第437回 平成23年12月定例会

一般質問

大型製材工場(銘建工業) 誘致に関し経済効果は

問 町の投資総額と経済効果の試算は行っているか
答 投資額は5億4669万7千円、10億円を超える原木を必要とし雇用は55人



前野由和 議員



岩崎憲郎 町長

今回の一般会計補正予算が計上されているが、町の投資総額と経済効果は試算しているか。

現時点での投資額は5億4669万7千円である。原木は10立方メートル必要であり、その金額は10億円を超える。工場の雇用は最大で55人を計画しており、間接的には木の伐採や搬出など相当数の新たな雇用が生まれてくるなどの波及効果がある。

一般質問

岩崎憲郎町長 現在、本町の杉の蓄積量は800立方メートルあり、年間約13立方メートル生長している。10万

問 既存の製材業者の経営を 圧迫しないか
答 森林県である高知県の森林資源を活かすために関係機関ともども努力する

前野由和議員

現在、高知県内では41万立方メートルの原木が生産され、県内消費が30万立方メートル、県外へ10万立方メートル取引されていると聞けが、既存の小規模製材工場へのコストアップになって経営を圧迫しないか。

岩崎憲郎町長

新たに10万立方メートルの原木の消費が発生し、さまざまな影響は出てくると推測するが、森林県である高知県の森林資源を活かすという政策の一環であり、関係機関との連携を強固に図っていく。

一般質問

問 雇用の確保は 地元中心に雇用の確保に努める

前野由和議員 雇用は新規就労かインターン、Uターンを基本とした地元雇用を考えているか。

岩崎憲郎町長 操業開始時の社員数は

45人で、内銘建工業の本社から5人を予定している。さらにフル操業時には社員55人の雇用を計画している。基本的には地元雇用に努める。

一般質問

問 現在の木材価格で伐採後の 植林、育林ができていくのか

答 国において林業再生の施策が必要であり積極的に発信していく

前野由和議員

大豊町森林組合の資料では、植林を1ha行つのに約100万円の費用を必要とし、制度を利用して補助金の交付を受けても山主の自己負担は32万円となる。さらに下刈りやシカの食害対策などの育林費用がかさむと赤字となり、皆伐された山への植林は皆無となると懸念されるが。

岩崎憲郎町長

今後、過疎高齢化が進む中で、将来における新たな林業経営のシステムとし山主が植林をして、その後育林を行うのではなく、森林組合との役割分担を明確にしていく施策が必要である。このためには公的資金が必要であり、関係機関ともども、国に対して新制度を積極的に要望していく。

一般質問

問 林業経営にミツマタを導入し 所得の向上を

答 森林資源維持していく 一助として検討する

前野由和議員

植林を行つてから収入がなく育林の経費のみが負担となる。植林した間へミツマタを植えることによって、10年間で1ha当たり1638万円の粗

収入が期待できる。またシカによる苗木への被害が心配されるが、ミツマタを植えることによってシカが忌避し、苗木を保護する効果が期待できる。現在、紙幣原料の9



大型製材誘致箇所調査 (川口南)

岩崎憲郎町長

ミツマタの調査をした経過がある。現在では三好市の建設業者を中心に大規模な栽培を行っているとの聞いてるので、調査を行い検討する。

一般質問

問 介護保険の第5期 事業計画を問う

答 大豊町高齢者福祉計画策定委員会の 審議経過は

前野由和議員 介護保険の大幅な改正によって、平成24年から平成26年までの第5期事業計画の対応を迫られていると思うが、その進捗

状況は。また、要支援1、2の方を介護保険から対象外にするという総合事業に強制的に振り分けることがないように、利用者の意見をよく聞き対処す



住民保険課窓口班